Christina L. Davis
ハーバード大博士。専門は国際政治、貿易政策。ハーバード日米関係プログラム所長

米中分断の行方 ㊤

クリスティーナ・デイビス ハーバード大学教授

貿易秩序への信頼回復 急げ

ポイント

- ◦バイデン政権でも米中貿易戦争終わらず
- ◦米中テクノロジー冷戦は勃発寸前の状況
- ◦日本は多国間貿易ルール形成働きかけを

トランプ米大統領は国家安全保障の名の下に関税を引き上げ、「米国第一」を掲げて輸出規制を強化し、世界の貿易制度にストレスを与えた。中国、欧州連合（ＥＵ）をはじめ、多くの国や地域が米国に対抗手段を講じた。また世界貿易機関（ＷＴＯ）の最高裁判所に相当する上級委員会の委員指名や再任を拒み続け、紛争処理機能が停止したほか、新ルールを巡る議論も暗礁に乗り上げたままだ。

一方で、多くの国が大型の自由貿易協定（ＦＴＡ）を結び、新しいルールを作るようになった。アジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）閣僚会議でも、ＷＴＯルールの重要性を支持し、国際貿易の安定性と予見可能性を高めていくことが確認された。米国でさえ、国内世論は自由貿易の便益を肯定的にとらえている。

バイデン氏の選出で米国の姿勢は変化するとみられるが、米中貿易戦争が終わるとは思えない。ＷＴＯを立て直す重要なステップとして、新政権が次期事務局長の指名承認、上級委員会の改革と新委員の指名に向け他の加盟国と誠実に協力することを期待したい。

これらの人事を阻んできたのはトランプ政権だが、バイデン氏がトランプ氏の築いた関税障壁を取り除く可能性は低い。その対象は３千億ドルを超える品目に及ぶが、米議会で超党派の支持を得ているからだ。さらに議会では、新疆ウイグル自治区での強制労働で製造された商品について、米企業の輸入を禁じるウイグル強制労働防止法案の成立が間近だ。一方で、第１段階の米中経済・貿易協定の目標はまだ達成されていない。

◦◦◦◦◦◦◦◦◦◦

日本は貿易秩序再建で重要なパートナーとなろう。環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ11）や東アジア地域包括的経済連携（ＲＣＥＰ）に参加し、ＥＵなどと経済連携協定（ＥＰＡ）を結んだ日本は、主な経済大国すべてと協定のネットワークでつながっている。ＴＰＰ11は電子商取引や競争政策に関して新たな基準を定めた点で重要な意味を持つ。またＲＣＥＰは世界の人口と経済の30％を占める地域で関税を引き下げるほか、シンプルな原産地規則の下でのサプライチェーン（供給網）強化を実現する。

最大の課題はデジタル貿易の統一ルール作りだ。開かれたデジタル経済を支えるには、客観的な基準を設けて裁量的な規制に歯止めをかける一方、重要な利益に関しては各国の自立性を重んじる必要がある。財の貿易を長く律してきた互恵主義と透明性は、デジタル貿易にも適用すべきだ。

この点でＴＰＰ11とＲＣＥＰの規定は対立するようにみえる。前者は国境を越える情報移転の自由を確保するとうたうのに対し、後者はデータを国家・領域内にとどめる（ローカライズ）規制に関して政府に幅広い裁量を与えている。

こうした相違にうまく折り合いをつけ、ＷＴＯでの合意に向かわない限り、インターネットは中国ブロックと米国ブロックに分断されかねない。その場合、大手ハイテク企業が敗者になるだけではない。大規模なデジタル経済を持ち、米中双方に巨額の投資をしてきた日本もまた打撃を被る。

信頼回復に向け安定性を約束する貿易ルールは関税引き下げ以上に重要だ。企業にとって、国同士の政治的関係が悪化するたびに新たなコストやサプライチェーンの分断を心配せねばならないのは好ましくない。

信頼の破壊は国家安全保障の名目で貿易を制限する風潮に顕著に表れている。トランプ政権が安全保障を理由に鉄鋼とアルミニウムの輸入に課す追加関税を正当化し、日本政府は韓国向け輸出の個別審査への切り替えを安全保障上の必要な措置だとしている。安全保障上の制限が必要になるのはごくまれなケースであり、具体的なリスク評価に基づくべきだと改めて確認することが望ましい。

パンデミック（世界的流行）と貿易戦争という阻害要因の出現は、グローバルなサプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにした。対策の一つは生産の国内回帰だが、コストが大幅に上昇し産業全体を圧迫する。また経済を閉ざせば、規模の小さい国内市場に依存する新たなリスクを背負い込む。

もう一つ可能な対策は多様化だ。複数の国にまたがってサプライチェーンに冗長性を持たせれば、小幅のコスト増で強じん性を高めることが可能だ。中国依存リスクが明らかになった早い段階から、中国以外にも拠点を構える「チャイナプラスワン」戦略は日本企業の常識となっている。こうしたアプローチは、商機を逃さず中国依存リスクを回避するお手本といえる。

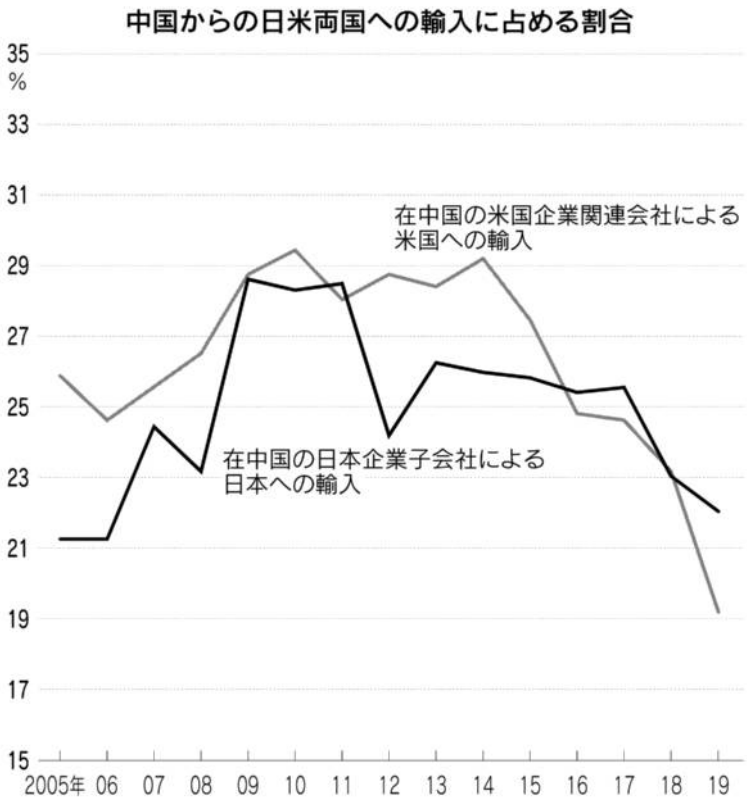
◦◦◦◦◦◦◦◦◦◦

米中テクノロジー冷戦は勃発寸前の状況だ。中国からの製造のデカップリング（分断）に加え、国別規制によりデータ活用が断片化する「スプリンターネット（インターネットの分断）」が生じる事態は重大な脅威だ。トランプ政権は米企業に対し中国・華為技術（ファーウェイ）への製品供給を19年に禁止し、さらに20年８月には「クリーンネットワーク」政策を発表して、中国企業を米国の通信ネットワークから全面排除する方針を明らかにした。

バイデン氏は貿易ルールに則した国内政策をとり、人工知能（ＡＩ）や高速通信規格「５Ｇ」への投資を促進する民主国家連合の形成を呼びかけている。だがこれは経済面での新たな冷戦を引き起こしかねない。

中国首脳部は、もはや相互依存ネットワークは当てにできないと危機感を募らせている。最近策定された次期５カ年計画では、国際競争力の維持と並行して自前の技術開発と内需喚起に力を入れる「双循環」戦略を打ち出した。内需が拡大すれば、中国が世界経済で果たす役割とバランスはとれるが、外国企業が中国で果たす役割も変化するだろう。既に外資系企業の子会社や関連会社を通じた中国からの輸入が占める比率は低下傾向にある（図参照）。

日本は米中双方と密接な貿易関係にあり、日本企業はグローバルサプライチェーンに深く組み込まれている。テクノロジー冷戦寸前の米中の緊張が緩和されるよう力を貸す理由が大いにある。米国が対中規制に広く他国の参加を呼びかけた場合、日本は旗幟（きし）鮮明にするよう迫られる。通信ネットワークへのファーウェイ製品の使用を巡っては既にそうなっている。

米国のクリーンネットワーク政策は、５Ｇはもちろんクラウドサービスも含め米国の通信ネットワークから完全に中国を締め出そうとするものだ。一部の日本企業は「クリーン」とのお墨付きをもらい参入を許可されるなど、この政策の恩恵を受けている。それでも日本政府が中国排除政策への参加を見送るとの見方がある。それは正しい選択だ。

最悪の場合、米国が一層強硬になり同盟国に対中制裁への参加を迫り、半導体さらには自動車に対象を広げる可能性がある。対中封じ込め政策を建設的な方向へ向け、米中を含むすべての国に対し拘束力を持つ多国間貿易ルール形成に力を注ぐよう日本がバイデン政権に促すことを期待する。